

## 5. 個別財務諸表等

### (1) 貸借対照表

科目	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I. 流動資産						
1. 現金及び預金			3,776,856		3,321,492	
2. 受取手形			391,086		463,482	
3. 売掛金	※1		9,851,439		10,844,846	
4. 商品			3,793,192		3,580,962	
5. 販売用不動産			—		247,925	
6. 貯蔵品			21,521		18,828	
7. 前渡金	※1		799,655		151,039	
8. 前払費用	※1		196,473		251,786	
9. 短期貸付金			511,490		43,396	
10. 繰延税金資産			326,676		344,273	
11. 未収入金	※1		1,298,123		1,874,899	
12. その他			249,481		223,676	
貸倒引当金			△24,245		△35,056	
流動資産合計			21,191,752	76.4	21,331,552	139,799
II. 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		1,468,706		1,479,410		
減価償却累計額		680,820	787,886	730,679	748,730	
(2) 構築物		7,792		7,792		
減価償却累計額		1,050	6,741	1,575	6,217	
(3) 車両運搬具		43,668		43,068		
減価償却累計額		41,485	2,183	40,915	2,153	
(4) 工具器具備品		456,254		500,711		
減価償却累計額		291,453	164,800	326,500	174,211	
(5) 土地			213,716		213,716	
有形固定資産合計			1,175,328	4.2	1,145,029	△30,299

科目	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア		358,039		193,580		
(2) ソフトウェア仮勘定		—		933,038		
(3) その他		36,648		30,050		
無形固定資産合計		394,687	1.4	1,156,670	4.0	761,983
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		165,268		339,841		
(2) 関係会社株式		2,152,188		1,782,806		
(3) 関係会社出資金		—		115,561		
(4) 出資金		100,050		86,554		
(5) 長期貸付金		499,693		458,063		
(6) 関係会社長期貸付金		—		178,524		
(7) 破産債権等		75,459		57,676		
(8) 長期前払費用		26,320		12,389		
(9) 繰延税金資産		325,606		303,881		
(10) 長期差入保証金		1,491,609		1,613,004		
(11) その他		300,758		272,399		
貸倒引当金		△155,885		△132,315		
投資その他の資産合計		4,981,069	18.0	5,088,387	17.7	107,318
固定資産合計		6,551,085	23.6	7,390,087	25.7	839,001
資産合計		27,742,838	100.0	28,721,639	100.0	978,801

科目	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I. 流動負債						
1. 支払手形		479,927		486,696		
2. 買掛金	※1	10,012,187		11,786,714		
3. 短期借入金		1,649,500		1,142,000		
4. 未払金	※1	57,780		97,119		
5. 未払費用	※1	1,948,892		1,944,492		
6. 未払法人税等		622,156		367,121		
7. 前受金	※1	542,765		749,415		
8. 預り金	※1	1,362,370		953,099		
9. 役員賞与引当金		—		22,000		
10. その他		22,602		4,399		
流動負債合計		16,698,183	60.2	17,553,060	61.1	854,877
II. 固定負債						
1. 長期借入金		1,549,000		807,000		
2. 退職給付引当金		288,383		239,870		
3. 役員退職慰労引当金		144,832		162,430		
4. 長期預り敷金		305,373		423,903		
5. その他		14,017		10,000		
固定負債合計		2,301,607	8.3	1,643,204	5.7	△658,402
負債合計		18,999,790	68.5	19,196,265	66.8	196,474

科目	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		対前年比		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)		
(資本の部)								
I. 資本金	※4		2,558,550	9.2	2,558,550	8.9	—	
II. 資本剰余金								
1. 資本準備金		711,250			711,250			
2. その他資本剰余金								
(1) 自己株式処分差益		46			113			
資本剰余金合計			711,296	2.6		711,363	2.5	66
III. 利益剰余金								
1. 利益準備金		233,200			233,200			
2. 任意積立金								
(1) 別途積立金		3,420,000			4,320,000			
3. 当期末処分利益		1,812,837			1,687,906			
利益剰余金合計			5,466,037	19.7		6,241,106	21.7	775,068
IV. その他有価証券評価差額 金			10,399	0.0		17,854	0.1	7,454
V. 自己株式	※5		△3,236	△0.0		△3,500	△0.0	△263
資本合計			8,743,047	31.5		9,525,373	33.2	782,326
負債・資本合計			27,742,838	100.0		28,721,639	100.0	978,801

## (2) 損益計算書

科目	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
I. 売上高	※1							
1. 航空関連売上		27,171,607			34,728,800			
2. 生活関連売上		26,899,808			27,091,032			
3. 顧客サービス売上		35,148,884	89,220,300	100.0	36,027,494	97,847,328	100.0	8,627,027
II. 売上原価								
1. 航空関連原価		24,344,928			31,652,377			
2. 生活関連原価		21,370,543			21,595,146			
3. 顧客サービス原価		24,833,257	70,548,729	79.1	25,523,140	78,770,665	80.5	8,221,935
売上総利益			18,671,570	20.9		19,076,663	19.5	405,092
III. 販売費及び一般管理費								
1. 荷造運送費		1,065,873			1,037,510			
2. 広告宣伝費		1,434,874			1,510,063			
3. 給与及び手当		4,337,790			4,623,808			
4. 退職給付費用		256,391			200,247			
5. 貸倒引当金繰入額		9,076			20,449			
6. 役員退職慰労引当金繰入額		46,261			46,345			
7. 社外役務費		3,422,715			3,610,625			
8. 賃借料		2,985,551			3,004,862			
9. 減価償却費		301,412			258,829			
10. その他		2,794,189	16,654,138	18.6	2,596,762	16,909,506	17.3	255,368
営業利益			2,017,432	2.3		2,167,156	2.2	149,724
IV. 営業外収益								
1. 受取利息		24,993			14,866			
2. 受取配当金	※1	188,759			190,791			
3. 為替差益		24,917			31,336			
4. その他		123,463	362,134	0.4	91,826	328,820	0.3	△33,313
V. 営業外費用								
1. 支払利息		53,295			32,952			
2. その他		33,902	87,198	0.1	14,466	47,419	0.0	△39,778
経常利益			2,292,369	2.6		2,448,557	2.5	156,188

科目	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
VI. 特別利益								
1. 投資有価証券売却益	※ 1	15,995			—			
2. 貸倒引当金戻入益		—	15,995	0.0	6,730	6,730	0.0	△9,265
VII. 特別損失								
1. 固定資産処分損	※ 2	73,663			24,808			
2. 関係会社株式評価損		—			369,381			
3. 商品評価損		—			95,181			
4. 固定資産減損損失	※ 3	123,340			26,507			
5. その他		800	197,804	0.2	35,522	551,400	0.6	353,596
税引前当期純利益			2,110,560	2.4		1,903,886	1.9	△206,674
法人税、住民税及び事 業税		960,000			826,000			
法人税等調整額		△85,441	874,558	1.0	△986	825,013	0.8	△49,544
当期純利益			1,236,002	1.4		1,078,873	1.1	△157,129
前期繰越利益			576,834			609,032		
当期未処分利益			1,812,837			1,687,906		

売上原価明細書

区分	前事業年度	当事業年度	対前年比	区分	前事業年度	当事業年度	対前年比
1. 航空関連原価				3. 顧客サービス原価			
期首商品棚卸高 (千円)	1,798,119	978,689	54.4	期首商品棚卸高 (千円)	308,474	331,526	107.4
当期商品仕入高 (千円)	23,525,499	31,641,317	134.4	当期商品仕入高 (千円)	24,856,309	25,744,251	103.5
期末商品棚卸高 (千円)	978,689	967,629	98.8	期末商品棚卸高 (千円)	331,526	552,636	166.6
差引商品売上原価 (千円)	24,344,928	31,652,377	130.0	差引商品売上原価 (千円)	24,833,257	25,523,140	102.7
計 (千円)	24,344,928	31,652,377	130.0	計 (千円)	24,833,257	25,523,140	102.7
2. 生活関連原価							
期首商品棚卸高 (千円)	2,262,930	2,504,498	110.6				
当期商品仕入高 (千円)	21,612,111	21,418,098	99.1				
期末商品棚卸高 (千円)	2,504,498	2,327,450	92.9				
差引商品売上原価 (千円)	21,370,543	21,595,146	101.0				
計 (千円)	21,370,543	21,595,146	101.0	売上原価合計 (千円)	70,548,729	78,770,665	111.6

(注) 商品棚卸高には、貯蔵品を含んでいます。

## (3) 利益処分案

		前事業年度		当事業年度		対前年比
科目	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		増減 (千円)
I 当期末処分利益			1,812,837		1,687,906	△124,931
II 利益処分額						
1. 配当金		280,974		306,515		
2. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		22,830 (1,800)		— (—)		
3. 任意積立金 別途積立金		900,000	1,203,804	700,000	1,006,515	
III 次期繰越利益			609,032		681,390	72,358



重要な会計方針

	前事業年度	当事業年度
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社及び関連会社株式 総平均法による原価法によっています。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっています。（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法によっています。</p>	<p>子会社及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法によっています。	同左
3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 商品（機内装着縫製品を除く） (2) 機内装着縫製品 (3) 販売用不動産 (4) 貯蔵品	<p>先入先出法による原価法によっています。</p> <p>移動平均法による原価法によっています。</p> <p>—————</p> <p>最終仕入原価法によっています。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>個別法による原価法によっています。</p> <p>同左</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 第32期以降新設分の空港店舗建物は、定額法、第31期以前設置分の空港店舗建物およびその他の有形固定資産は定率法によっています。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。ただし、取得価格10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括償却資産として法人税法に規定する3年間で均等償却する方法によっています。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっています。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

	前事業年度	当事業年度
5. 引当金の計上基準		
(1) 貸倒引当金	債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。	同左
(2) 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しています。 なお、会計基準変更時差異については5年による按分額を費用処理しています。 数理計算上の差異は、5年による定額法により、翌事業年度から費用処理しています。	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しています。 数理計算上の差異は、5年による定額法により、翌事業年度から費用処理しています。
(3) 役員退職慰労引当金	役員退職慰労金の支払いに備え、内規に基づく期末退職金の必要額全額を役員退職慰労引当金として計上しています。	同左
(4) 役員賞与引当金	—————	役員の賞与の支払いに充てるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しています。
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。	同左
7. ヘッジ会計の方法	(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっています。また為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理の要件を満たすものは、振当処理を行っています。 さらに、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しています。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象及びヘッジ方針 為替予約取引、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引を利用しており、外貨建金銭債権債務については、将来の為替・金利の変動による支払額に及ぼす影響を回避する目的で為替予約取引及び通貨スワップ取引を行っています。また、特定の借入金について、将来の支払金利のキャッシュフローを最適化させる目的で金利スワップ取引を利用してはいます。	(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっています。また為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理の要件を満たすものは、振当処理を行っています。さらに、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しています。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象及びヘッジ方針 同左

	前事業年度	当事業年度
	(3) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約等のデリバティブ取引は、基本方針及び定められた権限に基づく承認後統括部門である経理部において取引の締結を行っています。全てのデリバティブ取引について、「事前テスト」及び「事後テスト」の状況を適時担当役員、各関係部門に報告しています。	(3) ヘッジ有効性評価の方法 同左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の処理方法 消費税等は税抜処理をしています。	(1) 消費税等の処理方法 同左

表示方法の変更

前事業年度	当事業年度
(貸借対照表) 前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示していました「短期貸付金」は当事業年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度末の「短期貸付金」は124,534千円です。	(貸借対照表) 前事業年度まで無形固定資産の「ソフトウェア」に含めて表示していました「ソフトウェア仮勘定」は当事業年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度末の「ソフトウェア仮勘定」は68,489千円です。

追加情報

前事業年度	当事業年度
—————	(役員賞与引当金) 当期から、「役員賞与の会計処理に関する当面の取扱い(企業会計基準委員会 実務対応報告第13号 平成16年3月9日)」を適用しています。この変更による損益への影響は軽微です。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 平成17年3月31日	当事業年度 平成18年3月31日																																												
<p>※1. 独立掲記以外の資産・負債に含まれる対関係会社残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">228,426千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">92,253千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">上記以外の資産</td> <td style="text-align: right;">84,885千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">負債</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,304,201千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払費用</td> <td style="text-align: right;">272,983千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">上記以外の負債</td> <td style="text-align: right;">27,783千円</td> </tr> </table> <p>2. 保証債務</p> <p>3. 偶発債務</p> <p>当社から販売したレトルトカレーに関連し、平成16年10月8日付けをもって㈱セシールより債務不履行及び不法行為にもとづく損害賠償訴訟（損害賠償請求額142,281千円）を提起され、平成17年3月18日付けをもって㈱ペルーナより債務不履行にもとづく損害賠償訴訟（損害賠償請求額300,000千円）を提起されています。</p> <p>なお、当社としてはこのような訴訟を受ける根拠はないものと判断し現在係争中ですが、訴訟の結果によっては、当社の業績に影響を与える可能性があります。</p> <p>※4. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授権株式数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">20,000,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">12,775,000株</td> </tr> </table> <p>※5. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式3,424株です。</p> <p>6. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は10,399千円です。</p>	資産		売掛金	228,426千円	未収入金	92,253千円	上記以外の資産	84,885千円	負債		買掛金	1,304,201千円	未払費用	272,983千円	上記以外の負債	27,783千円	授権株式数	普通株式	20,000,000株	発行済株式総数	普通株式	12,775,000株	<p>※1. 独立掲記以外の資産・負債に含まれる対関係会社残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">210,812千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">54,159千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">上記以外の資産</td> <td style="text-align: right;">85,542千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">負債</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">3,064,984千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払費用</td> <td style="text-align: right;">205,366千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">上記以外の負債</td> <td style="text-align: right;">22,195千円</td> </tr> </table> <p>2. 保証債務</p> <p style="padding-left: 20px;">銀行取引に対する保証債務 JALUX EUROPE Ltd.</p> <p style="text-align: right;">53,550千円</p> <p>3. 偶発債務</p> <p>当社から販売したレトルトカレーに関連し、平成16年10月8日付けをもって㈱セシールより債務不履行及び不法行為にもとづく損害賠償訴訟（損害賠償請求額142,281千円）を提起され、平成17年3月18日付けをもって㈱ペルーナより債務不履行にもとづく損害賠償訴訟（損害賠償請求額300,000千円）を提起されています。</p> <p>なお、当社としてはこのような訴訟を受ける根拠はないものと判断し現在係争中ですが、訴訟の結果によっては、当社の業績に影響を与える可能性があります。</p> <p>※4. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授権株式数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">20,000,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">12,775,000株</td> </tr> </table> <p>※5. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式3,524株です。</p> <p>6. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は17,854千円です。</p>	資産		売掛金	210,812千円	未収入金	54,159千円	上記以外の資産	85,542千円	負債		買掛金	3,064,984千円	未払費用	205,366千円	上記以外の負債	22,195千円	授権株式数	普通株式	20,000,000株	発行済株式総数	普通株式	12,775,000株
資産																																													
売掛金	228,426千円																																												
未収入金	92,253千円																																												
上記以外の資産	84,885千円																																												
負債																																													
買掛金	1,304,201千円																																												
未払費用	272,983千円																																												
上記以外の負債	27,783千円																																												
授権株式数	普通株式	20,000,000株																																											
発行済株式総数	普通株式	12,775,000株																																											
資産																																													
売掛金	210,812千円																																												
未収入金	54,159千円																																												
上記以外の資産	85,542千円																																												
負債																																													
買掛金	3,064,984千円																																												
未払費用	205,366千円																																												
上記以外の負債	22,195千円																																												
授権株式数	普通株式	20,000,000株																																											
発行済株式総数	普通株式	12,775,000株																																											

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																												
<p>※1. 関係会社との取引に係るものが次の通り含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">11,609,248千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">176,266千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券売却益</td> <td style="text-align: right;">15,995千円</td> </tr> </table> <p>㈱日本航空インターナショナルは、平成16年11月24日付の同社から㈱日本航空への株式譲渡によって、当社の関係会社ではなくなっています。</p> <p>取引金額は、平成16年4月から平成16年11月までのものを記載しています。</p> <p>※2. 固定資産処分損の内容は、次の通りです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">70,389千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">3,120千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">154千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">73,663千円</td> </tr> </table>	売上高	11,609,248千円	受取配当金	176,266千円	投資有価証券売却益	15,995千円	建物	70,389千円	工具器具備品	3,120千円	ソフトウェア	154千円	計	73,663千円	<p>※1. 関係会社との取引に係るものが次の通り含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">1,615,016千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">179,413千円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産処分損の内容は、次の通りです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">22,112千円</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">30千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2,315千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">350千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,808千円</td> </tr> </table>	売上高	1,615,016千円	受取配当金	179,413千円	建物	22,112千円	車輛運搬具	30千円	工具器具備品	2,315千円	ソフトウェア	350千円	計	24,808千円
売上高	11,609,248千円																												
受取配当金	176,266千円																												
投資有価証券売却益	15,995千円																												
建物	70,389千円																												
工具器具備品	3,120千円																												
ソフトウェア	154千円																												
計	73,663千円																												
売上高	1,615,016千円																												
受取配当金	179,413千円																												
建物	22,112千円																												
車輛運搬具	30千円																												
工具器具備品	2,315千円																												
ソフトウェア	350千円																												
計	24,808千円																												

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																				
<p>※3. 固定資産減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>空港店舗全7件 (大阪府泉佐野市他)</td> <td>空港店舗</td> <td>建物・工具 器具備品その他</td> <td>72,017</td> </tr> <tr> <td>静岡県伊東市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>51,322</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、減損損失の算定にあたって、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っています。</p> <p>空港店舗については、平成17年3月に策定した中期事業計画において、将来キャッシュ・フローの大幅な減少が見込まれる店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、回収可能価額は使用価値により測定しています。使用価値については将来キャッシュ・フローを8.1%で割引いて算定しています。</p> <p>遊休資産については、時価が下落しているものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、回収可能価額は正味売却価額により測定しています。正味売却価額は取引事例価格に基準地価を加味して算定しています。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	空港店舗全7件 (大阪府泉佐野市他)	空港店舗	建物・工具 器具備品その他	72,017	静岡県伊東市	遊休資産	土地	51,322	<p>※3. 固定資産減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>空港店舗全5件 (青森県青森市他)</td> <td>空港店舗</td> <td>建物・工具 器具備品</td> <td>26,507</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、減損損失の算定にあたって、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っています。</p> <p>空港店舗については、平成18年3月に策定した中期事業計画において、将来キャッシュ・フローの大幅な減少が見込まれる店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、回収可能価額は使用価値により測定しています。使用価値については将来キャッシュ・フローを5.2%で割引いて算定しています。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	空港店舗全5件 (青森県青森市他)	空港店舗	建物・工具 器具備品	26,507
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																		
空港店舗全7件 (大阪府泉佐野市他)	空港店舗	建物・工具 器具備品その他	72,017																		
静岡県伊東市	遊休資産	土地	51,322																		
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																		
空港店舗全5件 (青森県青森市他)	空港店舗	建物・工具 器具備品	26,507																		

① リース取引

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td style="text-align: right;">166,149</td> <td style="text-align: right;">102,275</td> <td style="text-align: right;">63,873</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">166,149</td> <td style="text-align: right;">102,275</td> <td style="text-align: right;">63,873</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額 (千円)</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">32,466</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">33,291</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">65,758</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 (千円)</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">51,110</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">47,349</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,596</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 … リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっています。 利息相当額の算定方法 … リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具・器具・備品	166,149	102,275	63,873	合計	166,149	102,275	63,873	1年以内	32,466	1年超	33,291	合計	65,758	支払リース料	51,110	減価償却費相当額	47,349	支払利息相当額	2,596	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td style="text-align: right;">165,418</td> <td style="text-align: right;">76,188</td> <td style="text-align: right;">89,230</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">165,418</td> <td style="text-align: right;">76,188</td> <td style="text-align: right;">89,230</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額 (千円)</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">31,392</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">59,634</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">91,026</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 (千円)</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">45,207</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">42,009</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,962</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具・器具・備品	165,418	76,188	89,230	合計	165,418	76,188	89,230	1年以内	31,392	1年超	59,634	合計	91,026	支払リース料	45,207	減価償却費相当額	42,009	支払利息相当額	2,962
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																														
工具・器具・備品	166,149	102,275	63,873																																														
合計	166,149	102,275	63,873																																														
1年以内	32,466																																																
1年超	33,291																																																
合計	65,758																																																
支払リース料	51,110																																																
減価償却費相当額	47,349																																																
支払利息相当額	2,596																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																														
工具・器具・備品	165,418	76,188	89,230																																														
合計	165,418	76,188	89,230																																														
1年以内	31,392																																																
1年超	59,634																																																
合計	91,026																																																
支払リース料	45,207																																																
減価償却費相当額	42,009																																																
支払利息相当額	2,962																																																
<p>2. 転貸リース取引に係わる注記</p> <p>未経過受取リース料期末残高 (千円)</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">526,037</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,216,538</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">4,742,576</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過支払リース料期末残高 (千円)</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">575,177</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,846,103</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">5,421,281</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	526,037	1年超	4,216,538	合計	4,742,576	1年以内	575,177	1年超	4,846,103	合計	5,421,281	<p>2. 転貸リース取引に係わる注記</p> <p>未経過受取リース料期末残高 (千円)</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">896,425</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,861,395</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">4,757,820</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過支払リース料期末残高 (千円)</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">811,504</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,169,459</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">5,980,964</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	896,425	1年超	3,861,395	合計	4,757,820	1年以内	811,504	1年超	5,169,459	合計	5,980,964																								
1年以内	526,037																																																
1年超	4,216,538																																																
合計	4,742,576																																																
1年以内	575,177																																																
1年超	4,846,103																																																
合計	5,421,281																																																
1年以内	896,425																																																
1年超	3,861,395																																																
合計	4,757,820																																																
1年以内	811,504																																																
1年超	5,169,459																																																
合計	5,980,964																																																

② 有価証券

前事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び当事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

③ 税効果会計

前事業年度 平成17年3月31日	当事業年度 平成18年3月31日																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>未払賞与否認</td> <td style="text-align: right;">206,101</td> </tr> <tr> <td>その他投資評価減否認</td> <td style="text-align: right;">34,539</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">58,932</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">56,792</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金否認</td> <td style="text-align: right;">70,460</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金限度超過額</td> <td style="text-align: right;">117,343</td> </tr> <tr> <td>固定資産減損損失否認</td> <td style="text-align: right;">57,070</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">58,176</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">659,416</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>    その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△7,134</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△7,134</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">652,282</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産 — 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">326,676</td> </tr> <tr> <td>固定資産 — 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">325,606</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しています。</p>	繰延税金資産		未払賞与否認	206,101	その他投資評価減否認	34,539	役員退職慰労引当金否認	58,932	未払事業税否認	56,792	貸倒引当金否認	70,460	退職給付引当金限度超過額	117,343	固定資産減損損失否認	57,070	その他	58,176	繰延税金資産 計	659,416	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△7,134	繰延税金負債 計	△7,134	繰延税金資産の純額	652,282	流動資産 — 繰延税金資産	326,676	固定資産 — 繰延税金資産	325,606	<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>未払賞与否認</td> <td style="text-align: right;">205,409</td> </tr> <tr> <td>その他投資評価減否認</td> <td style="text-align: right;">35,435</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">66,093</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">37,133</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金否認</td> <td style="text-align: right;">62,834</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金限度超過額</td> <td style="text-align: right;">97,603</td> </tr> <tr> <td>固定資産減損損失否認</td> <td style="text-align: right;">63,548</td> </tr> <tr> <td>棚卸評価減否認</td> <td style="text-align: right;">38,729</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">53,616</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">660,403</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>    その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△12,249</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△12,249</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">648,154</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産 — 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">344,273</td> </tr> <tr> <td>固定資産 — 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">303,881</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.69</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">5.60</td> </tr> <tr> <td>法人住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.52</td> </tr> <tr> <td>外国税額控除</td> <td style="text-align: right;">△2.21</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△1.47</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.20</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">43.33</td> </tr> </table>	繰延税金資産		未払賞与否認	205,409	その他投資評価減否認	35,435	役員退職慰労引当金否認	66,093	未払事業税否認	37,133	貸倒引当金否認	62,834	退職給付引当金限度超過額	97,603	固定資産減損損失否認	63,548	棚卸評価減否認	38,729	その他	53,616	繰延税金資産 計	660,403	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△12,249	繰延税金負債 計	△12,249	繰延税金資産の純額	648,154	流動資産 — 繰延税金資産	344,273	固定資産 — 繰延税金資産	303,881	法定実効税率	40.69	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.60	法人住民税均等割	0.52	外国税額控除	△2.21	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.47	その他	0.20	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.33
繰延税金資産																																																																																			
未払賞与否認	206,101																																																																																		
その他投資評価減否認	34,539																																																																																		
役員退職慰労引当金否認	58,932																																																																																		
未払事業税否認	56,792																																																																																		
貸倒引当金否認	70,460																																																																																		
退職給付引当金限度超過額	117,343																																																																																		
固定資産減損損失否認	57,070																																																																																		
その他	58,176																																																																																		
繰延税金資産 計	659,416																																																																																		
繰延税金負債																																																																																			
その他有価証券評価差額金	△7,134																																																																																		
繰延税金負債 計	△7,134																																																																																		
繰延税金資産の純額	652,282																																																																																		
流動資産 — 繰延税金資産	326,676																																																																																		
固定資産 — 繰延税金資産	325,606																																																																																		
繰延税金資産																																																																																			
未払賞与否認	205,409																																																																																		
その他投資評価減否認	35,435																																																																																		
役員退職慰労引当金否認	66,093																																																																																		
未払事業税否認	37,133																																																																																		
貸倒引当金否認	62,834																																																																																		
退職給付引当金限度超過額	97,603																																																																																		
固定資産減損損失否認	63,548																																																																																		
棚卸評価減否認	38,729																																																																																		
その他	53,616																																																																																		
繰延税金資産 計	660,403																																																																																		
繰延税金負債																																																																																			
その他有価証券評価差額金	△12,249																																																																																		
繰延税金負債 計	△12,249																																																																																		
繰延税金資産の純額	648,154																																																																																		
流動資産 — 繰延税金資産	344,273																																																																																		
固定資産 — 繰延税金資産	303,881																																																																																		
法定実効税率	40.69																																																																																		
(調整)																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.60																																																																																		
法人住民税均等割	0.52																																																																																		
外国税額控除	△2.21																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.47																																																																																		
その他	0.20																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.33																																																																																		



## (1株当たり情報)

前事業年度		当事業年度	
1株当たり純資産額	682.78円	1株当たり純資産額	745.83円
1株当たり当期純利益金額	94.99円	1株当たり当期純利益金額	84.47円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,236,002	1,078,873
普通株主に帰属しない金額(千円)	22,830	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(22,830)	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,213,172	1,078,873
期中平均株式数(千株)	12,771	12,771